

部局名	都市整備部	所属名	都市計画課	所属長名	藤井 信三	電話	483-1151 内線3510
-----	-------	-----	-------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3324	事務事業名称	都市計画事業						短縮コード	経常	3324	臨時	3325		
予算区分	会計	01	一般会計		款	08	土木費		項	04	都市計画費		目	01	都市計画総務費
区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等		都市計画法、地方自治法、住居表示に関する法律、八千代市地区計画等の案の作成手続に関する条例、八千代市都市計画公聴会規則、八千代市都市計画施設等の区域内における建築の許可等に関する規則、八千代市住居表示に関する条例、八千代市住居表示審議会条例、八千代市住居表示に関する条例施行規則、社会資本整備総合交付金交付要綱									

事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

調和のとれた都市として一体的・総合的に整備・開発・保全するため、昭和33年10月3日に概ね国道296号以南の区域を、また、昭和38年10月14日に市全域を都市計画区域に指定した。都市の整備、開発その他都市計画の適切な遂行のために必要な業務を実施し、計画を策定する。また、地域の状況に応じ、住居の表し方を街区番号と住居番号による表示に改めて、合理的な住居表示の整備を推進する。更に新川周辺地区都市再整備計画の策定に伴い、事業の計画的推進を図る。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 首都圏の住宅都市として京成本線沿線を中心に市街化が進行し人口が増加してきたが、東葉高速線の開通に伴い、沿線を中心に市街化が進行し、人口も増えている。昭和40年代に住居表示を実施した区域内で建築物の建替えなどがある。	総合計画の施策体系	6本の柱(章)	05	第5章快適生活都市をめざして
		大項目(節)	05	第5節市街地整備
		中項目	01	1. 市街地整備
		小項目(施策)	01	(1)市街地の整備・誘導
		細項目	02	②区域区分・地域地区・地区計画等の活用
			05	⑤住居表示の整備
		実施計画の計画事業	5092	八千代市都市マスタープラン見直し事業
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	~	計画事業費 千円

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	都市計画区域、住居表示実施区域、町名地番整理実施区域、新川周辺地区都市再生整備計画の区域
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成24年度に実際に行なったこと: (1)都市計画の決定・変更 (2)都市計画情報の照会 (3)都市計画図等作成・販売事務 (4)住居表示設定及び証明発行事務 (5)新川周辺地区都市再生整備計画に関する事務 (6)都市マスタープラン見直し事務 ※平成25年度に計画していること: (1)都市計画の決定・変更 (2)都市計画情報の照会 (3)都市計画図等作成・販売事務 (4)住居表示設定及び証明発行事務 (5)新川周辺地区都市再生整備計画に関する事務 (6)都市マスタープラン見直し事務 (7)区域マス・区域区分見直し業務
意図 (何を狙っているのか)	・都市の健全な発展と秩序ある整備 ・合理的な住居表示の設定等によるわかりやすいまちづくり ・新川周辺地区都市再生整備計画の計画的な推進
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外

区分	単位	23年度	24年度		25年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1 都市計画区域面積	ha	5,127	5,127	5,127
	指標2 住居表示実施区域	ha	384	384	384
	指標3 新川周辺地区都市再生整備計画の区域	ha	950	950	950
活動指標	指標1 都市計画決定変更手続き	件	2	4	2
	指標2 住居表示設定手続き	件	137	130	123
	指標3 新川周辺地区都市再生整備計画手続き(進捗に伴う変更)	件	1	1	1
成果指標	指標1 都市計画決定変更件数	件	2	4	2
	指標2 住居表示設定件数	件	137	130	123
	指標3 新川周辺地区都市再生整備計画変更件数(進捗に伴う変更)	件	1	1	1
上位成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

コード	3324	事務事業名称	都市計画事業			所属名	都市計画課
事業費(A)	財源内訳	単位	23年度		24年度		25年度
			実績	計画	実績	計画	
		国 千円					
		県 千円	1,743				
		地方債 千円					
	一般財源	千円	23,608	9,326	8,095	7,871	
	その他	千円	18,375				
主な事業費の内訳			都市計画基本図修正業務委託 17,955 都市計画基本調査業務委託 6,930 住居表示整備業務委託 18,375	都市マスタープラン修正業務委託 4,294 用途地域等変業務委託 1,680	都市マスタープラン修正業務委託 3,570 用途地域等変業務委託 1,680	都市マスタープラン修正業務委託 4,000 区域マス・区域区分見直し図書作成業務委託 1,000	
人件費(B)		千円	66,896	57,932	39,848.9	39,724.8	
トータルコスト(A)+(B)		千円	110,622	67,258	47,943.9	47,595.8	

3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由				
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある					
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない					
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか? ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
		<input type="checkbox"/> 達成していない					
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか? ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
		<input type="checkbox"/> 可能性はない					
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか?	<input type="checkbox"/> 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項					
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性がある					
		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性向上の可能性がある					
		<input type="checkbox"/> 両方可能性がある					
		<input type="checkbox"/> 可能性がない					
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	窓口や電話での都市計画情報の照会業務が多いことから、都市計画情報をインターネットで配信する事ができれば、業務の効率化、照会者の利便性が向上する。また窓口業務(地図販売・照会等)については、専門知識が必要であることから、再任用職員を活用することにより、業務の効率化が図られる。				
		<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時の任用職員等の活用					
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し					
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し					
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似事業名称	1		実施主体(所管部署)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法					
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	類似事業名称	2		実施主体(所管部署)	
		<input type="checkbox"/> ない					

コード	3324	事務事業名称	都市計画事業	所属名	都市計画課	
今後の方向性	<p>⑥この事務事業の今後の方針を選択し、その詳細について右欄に記入する。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続	都市計画情報のインターネット配信やG I Sの利用については、費用対効果を検証したうえで推進を図る。 再任用職員の活用により、窓口業務等の効率化を図る。			
		<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善				
		<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小				
		<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し				
	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止					
	<input type="checkbox"/> 事業完了					
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続					
<p>⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。</p>		経 費			臨時の事業内容によって支出される費用の変化はあるが、I T化を独自に図るとコストが増加するため、全庁的な取り組みが必要である。	
		成 果	削 減	不 变		増 加
			<input type="checkbox"/> 向 上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/> 不 变	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

<p>この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など</p> <p>法律に基づき決められた手続については、市民や議会からの意見や要望はありません。 住居表示の実施については、議員、自治会から要望あり。</p>	
---	--

所属長コメント	都市計画情報のインターネット配信やG I Sの利用について推進を図る。また、再任用職員等の活用も含め効率化を図る。	
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他	現状のまま継続とするが、都市計画情報のインターネット配信による事務の効率化及び利便性の向上や、再任用職員の活用による窓口業務の効率化については、費用対効果を踏まえて、今後も検討を行っていくこと。
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	
	<input type="checkbox"/> 事業完了	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	